令和８年度　学校自己評価システムシート　（ さいたま市立浦和別所小学校 ）　　学校番号　010　　【様式】

学校教育目標	すすんで学ぶ子　あいさつができる子　つよい体をつくる子
目指す学校像	保護者・地域と絆を深め、親しまれ、信頼される学校

重点目標	1　個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実による自立した学習者の育成	(学びの質の向上)
	2　生徒指導体制、教育相談体制の充実による児童のよさを伸ばす教育の推進	(子どもの発達や心のサポート)
	3　地域とともに児童の健やかな成長と安全を見守る持続可能なコミュニティ・スクールの推進	(地域とともにある学校づくり)
	4　教育環境の整備による安心・安全な学校づくりの推進	(教育環境の整備)
	5　誰もが働きやすく、一人ひとりが力を発揮することができる教職員集団の醸成	(教職員のキャリア形成)

達成度			
	A	ほぼ達成	（８割以上）
	B	概ね達成	（６割以上）
	C	変化の兆し	（４割以上）
	D	不十分	（４割未満）

学校自己評価								学校運営協議会による評価
年度目標					年度評価			実施日令和８年２月１２日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校運営協議会からの意見・要望・評価等
1	〈現状〉 ○全国学力・学習状況調査及びさいたま市学習状況調査において、本校児童の正答率は、各教科とも多くの学年・領域で、さいたま市平均を上回っている。 ○質問紙調査においては「授業の内容がよく分かる」・「話合い活動を通して考えが深まる」などの項目で肯定的な回答の割合が市平均以上となっており、協働的な学びを基盤とした授業改善の成果が見られる。 〈課題〉 ○「自分で学び方を考え工夫している」・「学習を振り返り、次の学習に生かしている」といった、学習の調整や振り返りに関わる項目では、市平均と同程度またはやや下回る傾向が見られる。 ○個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるとともに、学びの過程を振り返り、学習方法や考え方を自覚的に調整する力を育んでいく必要がある。	・自ら学び、考え、判断し、よりよく問題を解決できる子の育成	○各教科において問題解決場面を取り入れ、児童自ら、学習のめあてや学習方法、発表方法について、自己選択、自己決定、自己評価する授業づくりを推進する。 ○全国学力・学習状況調査の結果を基に、市教委による学力向上カウンセリングを受けることで、最新の知見をもとに、より効果的な手立てを設定し、学校全体で児童の学力向上を図る。	①学校評価「学習が楽しい(児童)」・「授業内容の理解」(児童)について肯定的な回答の割合が90%以上となったか。 ②調査結果の分析や学力向上カウンセリングを踏まえ、授業改善の視点、手立てを設定し、実践することができたか。				
		・協働的に学びを深める学習活動の充実	○各教科において、友達と対話し、自分の考えを表現する場面や、協力して一つの課題に取り組む等の協働的な学びの場面を意図的、計画的に取り入れた授業実践を行う。 ○「Classroom」「オクリンク」「One Note」「Class Notebook」「Forms」「Canva」「SSDB」等、ICT を効果的に活用して、考えや振り返りを可視化、共有する活動を充実する。	①学校評価「授業における話合い・意見交換(児童)」について、肯定的な回答の割合が 90%以上となったか。 ②学校評価「授業におけるICT活用(保護者・教職員)」について肯定的な回答の割合が 95%以上となったか。				
2	〈現状〉 ○「学校が楽しい」・「先生が自分たちを温かく見守ってくれている」・「友達との関係に満足している」の項目で、肯定的な回答の割合が市平均を上回っており、児童は安心感をもって学校生活を送っている様子がうかがえる。 ○「困ったときには相談しようと思う」・「友達のことを思って行動している」といった項目も高水準である。教職員をはじめ専門職(SC・SSW)、個人面談、さわやかデーの活用等、児童一人ひとりに寄り添い、保護者と連携しながら組織的に生徒指導・教育相談に取り組んできた成果が表れている。 〈課題〉 ○学年が上がるにつれ自己肯定感に関わる項目の肯定的な回答が低下する傾向が見られる。児童のよさや成長を認め、自己肯定感や前向きに挑戦する力を継続的に支えていく必要がある。 ○Sola る一むの運用体制を整備し、児童や保護者のニーズに応じて支援していく必要がある。	・児童主体のいじめ撲滅に向けた取組の推進	○児童会を中心に児童が主体となったいじめ撲滅に向けた取組を行う。 ○年間指導計画に基づく道徳の授業、「いのちの支え合い」を学ぶ授業の確実な実施、校長講話等を通した心の教育を推進する。	①児童が主体となったいじめ防止に対する取組が実施できたか。 ②学校評価「いじめ対応(児童・保護者)」について肯定的な回答の割合が 90%以上となったか。				
		・一人ひとりの教育的ニーズ及び多様な学びを支援する体制の充実	○毎月1回の「さわやかデー」を活用して、児童、保護者、学校が悩みやニーズの共有、早期の支援充実を図る。 ○毎月1回の教育支援・相談に係る校内委員会を実施し、内容について学年会等で資料を共有し、全教職員で共通理解・共通行動がとれるようにする。 ○Sola る一むの安定的な運用による児童の居場所を確保する。 ○各種アンケート、保護者面談等から得られた情報を基に、SSW、SC 等の専門職、関係外部機関とも連携しながら、迅速かつ組織的に対応する。	①学校評価「温かい見守り(児童)」・「相談対応(保護者)」について、肯定的な回答の割合が95%以上となったか。 ②支援が必要な児童に対して、Sola る一むの有効活用、支援ができたか。 ③組織的かつ迅速な対応が必要な場合にはケース会議を開催し、具体的な手立て等を共有して対応することができたか。				
3	〈現状〉 ○昨年度、学校運営協議会において、安全委員会の児童が参加して熟議を行い、学校、家庭、地域がそれぞれの立場で取組を実行することができた。 ○すくさぽ等を通して、PTA・地域団体と連携し、教育環境の整備が図られている。 〈課題〉 ○学校運営協議会の充実に向け、より多くの児童の参加による熟議の活性化、家庭、地域への情報発信による協働体制の強化をしていく必要である。	・持続可能なコミュニティ・スクールの推進	○学校運営協議会において児童とともに熟議を継続し、持続可能な目標、取組を設定し推進する。 ○多様な機会、媒体で「目指す学校像」「目指す児童像」「教育活動」等の情報を積極的に発信して共通理解、連携を深める。	①学校運営協議会で決定したことを保護者や地域に発信し、実際に取り組むことができたか。 ②学校評価「地域とともにある学校教育(保護者)」について肯定的な回答の割合が 90%以上となったか。				
		・児童の活躍の場の創出による社会貢献意識・帰属意識の醸成	○PTAや育成会主催の行事に、学校も連携をして取り組み、児童の体験活動へとつなげていく。 ○児童会を主体とした校内や小中連携のあいさつ運動、PTA、地域、すくさぽと連携した教育活動、行事等を実施しながら、児童のエージェンシーを育む。	①PTAや育成会主催の行事を学校も連携して開催することができたか。 ②学校評価「体験的な学習(児童)」・「行事」(児童)について肯定的な回答の割合が 85%以上となったか。				
4	〈現状〉 ○危険箇所等の早期発見・改善に向けて、毎日、教職員の目視による校舎内外の巡視を実施している。昨年度、施設設備の不備等が主な原因と考えられる児童のけがは発生していない。 ○長年の課題であった運動場の改修が実施された。 〈課題〉 ○施設設備の安全点検を確実に行うとともに、児童が自ら危険を予測したり、安全に行動したりする力を育むことが必要である。 ○今後も老朽化が進むことを鑑み、行政、関係機関と連携しながら修繕を進めていく必要がある。	・安全で整備された教育環境の提供	○安全点検(日常・毎月)と迅速な修繕(学校対応概ね1週間以内を基盤に、安全な教育環境整備を進める。 ○教職員事故防止のため、学期に1回以上の研修を行い、教職員の危機管理意識の向上を図る。	①学校評価「施設・設備の管理(保護者)」について肯定的な回答の割合が 90%以上となったか。 ②危機管理に関する研修を学期に1回以上実施できたか。				
		・安全な生活の実現に主体的に取り組む児童の育成	○交通安全教室、自転車運転免許講習、避難訓練、ケータイ・スマホ安全教室、ASUKA モデル、薬物乱用防止教室、金融リテラシー教育等、児童が安全について主体的に考える体験的学びを充実させる。 ○児童会を中心に「浦和別所小の登下校のきまり」「安全な生活」について児童が考え、話し合い、決定、実行する。	①学校評価「学校のきまり(児童)」・「生活目標(児童)」について肯定的な回答の割合が 90%以上となったか。 ②児童会の児童を中心とした児童主体によるルールを作成し、実行できたか。				
5	〈現状〉 ○高学年において教科担任制、中学年において交換授業を導入し、担当する教科の教材研究に注力することで、授業改善が進み、児童の個別最適、協働的な学びが広がってきている。 ○学校課題研修において、学びのポイント(じ・し・や・ク)の視点に基づく授業改善をさらに進めていく。 〈課題〉 ○ICTの活用については、デジタルのよさを生かしながら、リアルな学びとバランスをとる必要がある。 ○学校課題研究における授業実践を重ね、一人ひとりの授業スキル向上を図っていく必要がある。 ○教職員の時間外在校時間が月平均30時間である。量的・質的な働き方改革を推進し、子どもに向き合う時間の創出、教職員の健康確保に取り組む必要がある。	・一人ひとりがスキルアップを図り、力を発揮することができる教職員研修の推進	○研修主任、学校DX 推進部を中心に自走する研修を推進するとともに、指導助言の仕組みを活用して、クラウド環境を基盤に一人ひとりが主体的に情報を発信し、学び合う体制づくりを進め、教職員一人ひとりの専門性ややりがい、教師エージェンシーを高める。 ○「学びのポイント『じ・し・や・ク』」「キャリア navi」「カリマネ支援パッケージ」等を基に、年次や経験等に応じて指導助言することを通して、教職員の資質・能力を向上する。	①学校評価「授業改善(教職員)」・「ICT活用」(教職員)について肯定的な回答の割合が95%以上となったか。 ②学校評価「研修(教職員)」・「チームワーク(教職員)」について、肯定的な回答の割合が 95%以上となったか。				
		・生き生きと働き続ける教職員集団づくり	○カリキュラム・マネジメントの充実を図るとともに、教職員のアイデアをもとに授業改善や業務改善に取り組み、教職員の資質向上を図る研修や授業準備に充てる時間を創出する。 ○出退勤管理データ、ストレスチェック結果をもとに、必要に応じて教職員への面談・支援及び産業医・保健師と連携を行い、健康確保に努める。	①教職員のアイディアを積極的に生かし、年間5つ以上の授業改善、業務改善に向けた新たな取組を実施できたか。 ②教職員の時間外在校時間を昨年度と比較して5%減少させる。 ③時間外在校時間 45 時間以上の教職員の割合が 75%以上となったか。				